



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 カネミツ

コード番号 7208 URL <http://www.kanemitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金光 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部本部長

(氏名) 金光 秀治

TEL 078-911-6645

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,215	△8.8	227	300.5	214	—	132	—
21年3月期	5,719	△15.7	56	△91.7	15	△97.6	△112	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	25.96	—	2.6	2.7	4.4
21年3月期	△22.08	—	△2.2	0.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,208	5,209	62.4	1,002.12
21年3月期	7,758	4,986	63.3	960.83

(参考) 自己資本 22年3月期 5,124百万円 21年3月期 4,913百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	289	△65	△82	1,309
21年3月期	623	△572	159	1,154

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	3.00	10.50	53	—	1.0
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	51	38.5	1.0
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		20.4	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,000	37.4	220	—	200	—	100	—	19.60
通期	6,060	16.2	470	106.3	440	105.2	300	126.0	58.70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,119,477株 21年3月期 5,119,477株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 5,720株 21年3月期 5,720株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,529	△5.9	134	—	207	—	85	—
21年3月期	4,813	△17.4	△98	—	△46	—	△423	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	16.73	—
21年3月期	△83.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,896	4,479	65.0	875.90
21年3月期	6,544	4,361	66.6	852.84

(参考) 自己資本 22年3月期 4,479百万円 21年3月期 4,361百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,480	29.0	110	—	140	195.6	50	727.4	9.80
通期	5,000	10.4	240	78.1	290	39.8	140	63.6	27.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」(次期の見通し)を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷の影響を受け厳しい状況が続きましたが、海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加や、景気対策効果による内需の拡大等から、緩やかな回復基調となりました。

こうしたなか、自動車業界におきましては、低迷が続いていた国内販売台数はエコカー減税等により徐々に回復し、年後半には前年同月比プラスに転じましたが、前半の不振が響き2年連続の500万台割れとなりました。

また、昨年春以降持ち直しはじめた輸出につきましても、回復のペースは緩やかなものにとどまり、国内の生産台数は2年続けての前年割れとなりました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては体質の強化に努め

①全員参加による職場安全環境の再整備

②品質の更なる改革

③新商品事業の開拓

④重点商品の拡販推進

⑤重点市場の開拓

⑥海外子会社との連携強化による開発の推進

等の施策を展開する一方、収益改善に向けて経費削減、原価低減活動にグループの総力をあげて取り組んでまいりました。

その結果、総販売数量は31,387千個（対前期比5.8%減少）となり、総売上高は5,215百万円（対前期504百万円の8.8%減少）の減収となりましたが、固定費の削減をはじめとしたコスト削減効果により、営業利益は227百万円（対前期170百万円の増加）、経常利益は214百万円（対前期199百万円の増加）となり、当期純利益は132百万円と前年度に比べ245百万円増加し黒字に転換しました。

所在地別の状況につきましては、日本は自動車生産台数減少の影響を受け、売上高は4,529百万円（対前期284百万円の5.9%減少）となりましたが、企業体質強化に取り組み、不良低減・原価低減・経費削減等のコスト削減や、生産性の向上に努めました結果、営業利益は172百万円（前期は57百万円の赤字）となりました。

アジアにつきましては、売上の大半を占めるタイ国での自動車生産台数が対前年比3割近く減少した結果、タイ現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD. の売上が大幅に減少し、売上高は786百万円（対前期260百万円の24.8%減少）となりました。営業利益はKANEMITSU PULLEY CO., LTD. がコストダウン活動等により利益を確保し、中国現地法人佛山金光汽車零部件有限公司の赤字をカバーした結果、56百万円（対前期63百万円の52.8%減少）となりました。なお、佛山金光汽車零部件有限公司は新規設備が本格稼働を開始し、受注先開拓も順調に進展しており、はじめて売上総利益段階で黒字を確保し、単月ベースでは営業黒字転換も果たしました。

次期の見通しにつきましては、平成22年度のわが国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善が見込まれますが、個人消費の本格的な回復には時間がかかるものとみられ、引き続き不透明な状況が続くものと思われま。

自動車業界におきましては、国内の自動車販売においては、補助金制度終了に伴う需要の反動減の懸念等不安定要因を抱えていますが、海外においては米国市場の持ち直しや中国における需要増加基調の持続等から緩やかな市場拡大が見込まれます。

このような状況のなか、次期の業績につきましては、引き続き生産性の向上や原価低減活動等により企業体質の強化に努め、売上高6,060百万円、営業利益470百万円、経常利益440百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1 資産、負債及び純資産の状況

- ① 総資産 当連結会計年度末における総資産の残高は8,208百万円となり449百万円増加しました。
- ② 流動資産 当連結会計年度末における流動資産の残高は3,399百万円となり703百万円増加しました。その主な内訳は現金及び預金の増加155百万円、受取手形及び売掛金の増加632百万円等によるものであります。
- ③ 固定資産 当連結会計年度末における固定資産の残高は4,808百万円となり254百万円減少しました。その主な内訳は建物及び構築物の減少39百万円、建設仮勘定の減少202百万円、繰延税金資産の減少147百万円等によるものであります。
- ④ 流動負債 当連結会計年度末における流動負債の残高は1,931百万円となり560百万円増加しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金の増加315百万円、短期借入金の増加93百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加104百万円等によるものであります。
- ⑤ 固定負債 当連結会計年度末における固定負債の残高は1,067百万円となり334百万円減少しました。その主な内訳は社債の減少140百万円、長期未払金の減少114百万円等によるものであります。
- ⑥ 純資産 当連結会計年度末における純資産の残高は5,209百万円となり223百万円増加しました。その主な内訳は株主資本の増加96百万円、評価・換算差額等の増加114百万円等によるものであります。

なお、自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

## 自己資本比率の推移 (%)

平成21年3月期	平成22年3月期
63.3	62.4

## 2 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,309百万円と前連結会計年度末と比べ155百万円（対前期増減率+13.4%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は289百万円（対前期増減率△53.6%）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益236百万円（対前期298百万円の増加）、減価償却費378百万円（対前期増減率△2.8%）、売上債権の増加額が627百万円（前期は784百万円の減少）及び仕入債務の増加額が310百万円（前期は310百万円の減少）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は65百万円（対前期増減率△88.5%）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が113百万円（対前期増減率△81.7%）、保険解約による収入が45百万円（対前期増減率38.6%）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は82百万円（前期は159百万円の収入）となりました。

これは主に長期借入れによる収入が220百万円（対前期増減額△7.9%）、長期借入金の返済による支出が218百万円（対前期増減率79.6%）、社債の償還による支出が140百万円（対前期増減額△33.3%）及びセール・アンド・リースバックによる収入117百万円（前期はありません）となったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成22年3月期
株主資本比率（%）	62.4
時価ベースの株主資本比率（%）	27.3
債務償還年数（年）	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.5

株主資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額／総資産
債務償還年数	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、経営基盤の強化及び今後の事業展開等を勘案しながら安定した配当の継続実施を基本方針とし、そうした方針のもと、業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、業績や経営環境の先行き等を総合的に勘案し、1株当たり6円とさせていただきます。実施済みの中間配当金と合わせ1株当たり年間配当金は10円となる予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では中間配当6円、期末配当6円、計年間12円の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 自動車業界の需要動向による業績への影響

当社グループの主力製品であるプーリ及び当社固有の塑性加工技術等をもとに開発される新製品のほとんどが、自動車用部品として国内自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売されております。

今後の経済情勢、各国の経済政策や自動車生産台数の推移、自動車のハイブリッド化、電気化の動向、自動車メーカー等各社の経営方針の動向、特に生産・販売拠点をもつ日本市場や中国、タイなどのアジア市場の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ② 新製品開発力

当社グループは、塑性加工技術により主力製品であるプーリ及びその応用部品の開発に注力し、高品質で低コストの製品を供給しており、社長直轄の新技术開発室及びタイの子会社内のKANEMITSU TECHNICAL TRAINING CENTER（技術開発センター）に新製品の開発機能を有し、自動車のハイブリッド化、電気化、低燃費化に備えプーリ以外の製品も含めた新製品開発に力を注いでおります。しかしながら、新製品の開発は不確実なものであり、市場のニーズに適合した新製品や新技术の開発が遅延した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 価格競争

自動車業界における各自動車メーカー、自動車部品メーカーの価格競争は大変厳しいものがあり、従来から当社グループもこの競争に全力で対応してまいりました。しかしながら自動車の低価格化の傾向がより一段と強まる場合には、当社グループの価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 海外進出

当社グループの生産、販売及び開発活動の一部は、タイ子会社・中国子会社で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- a 予期しない法律又は規制の変更（投資機会の逸失）
- b 不利な政治又は経済要因
- c 不利な税影響（コスト負担の増加）
- d 急激な為替変動
- e テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱（材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止）

## ⑤ 為替変動

当社グループの平成22年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は15.0%となっております。こうした海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外での販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 原材料の調達

当社グループが製造するプーリの主要原材料は特殊加工されたJFEスチール株式会社製の冷間・熱間圧延鋼板等の鋼材であり、鋼材市場動向や為替変動により原材料の仕入価格が変動する可能性があります。原材料の調達コストが上昇した場合、当社グループとしては製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収し、また販売価格へ転嫁させていく方針ではありますが、これらの施策によっても原材料の調達コストの上昇を吸収することが困難となった場合、又は、JFEスチール株式会社において鉄鋼資源調達が困難になる事態の発生や事故等の発生、仕入先であるJFE商事株式会社の経営戦略の転換等により当社グループの生産計画に見合った鋼板等を適時に調達することが困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 製品の欠陥

当社グループは長年の経験で蓄積されたノウハウに基づく品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 知的財産

当社グループは、自社が保有する技術等については特許権等による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を適確・適切に判断できない可能性があり、また当社グループが認識していない特許権が成立することにより、当該第三者より損害賠償の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは 当社、KANEMITSU PULLEY CO., LTD.（連結子会社）及び佛山金光汽車零部件有限公司（連結子会社）の3社で構成されており、自動車、農業機械及び一般機械用の鋼板製プーリ（ベルト等を介して回転することによって動力を伝達する部品）の設計、開発、製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループは、創業以来、技術開発型経営を志し、地球環境に配慮したモノづくりに取り組んでまいりました。昭和36年に独自開発の回転成形法（注1）にてプーリを1枚の鋼板からの一体成形に成功して以降、高精度・軽量化・低コストな自動車エンジン部品として国内自動車会社のほぼ全社及び主要な部品会社へ製品供給するとともに、KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 及び佛山金光汽車零部件有限公司を通じてアジア地域への供給体制も構築しております。

当社の主力製品である鋼板製プーリは、自動車用エンジンに使用されるベルトの形状及び断面によって4種類（シングルプーリ、ダブルプーリ、ポリVプーリ、フラットプーリ）に区分され、いずれも自動車のエンジンのウォーターポンプ（水冷装置）、クランクシャフト、オルタネータ（発電装置）、パワーステアリング、エアークンプレッサー（エアコン）及びテンションなどにそれぞれ装着されております。

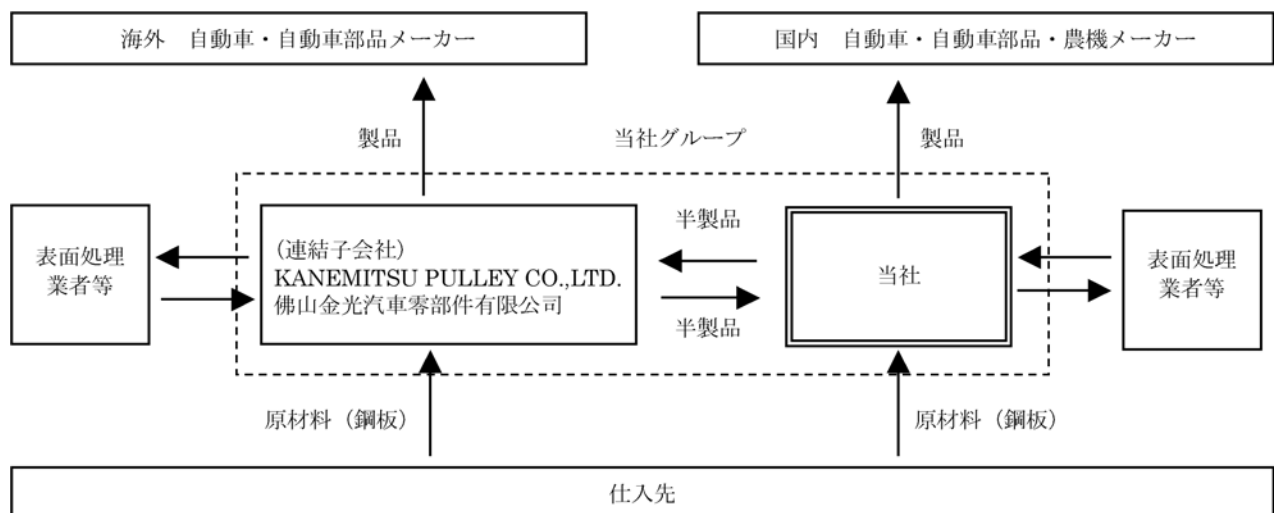
また、農業機械及び一般機械についても供給を行っております。

こうしたプーリの開発で培われた塑性加工（注2）技術は、さらにエアバッグ用部品・トランスミッション用部品・ギア製品、その他自動車部品など、新商品事業として商品化実現へとつなげております。

今後も新商品事業の開拓に向けて技術開発に取り組んでまいります。

なお、当社グループの事業区分は、プーリの製造・販売という単一事業区分のため、事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 回転成形法とは、上下の金型で製品となる材料（薄板鋼板）を挟み込み回転を加え、横から必要とする形状の金型で圧力を加え成形する塑性加工に属する加工方法であります。

2 塑性加工とは、外部から力を加えて変形させる加工方法であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「カネミツは技術を尊び技術でOnly-Oneを目指す、カネミツはOnly-One技術で“安全”と“環境”に貢献する」を経営の基本理念とし、主力製品である自動車用鋼板製プーリの製造・販売の独立系企業として、またプーリ事業で培った技術を新商品事業に応用し、業績を拡大してまいります。

創業以来の技術開発型志向の経営により、独自の塑性加工技術を活かしたオンリーワン製品の開発に取り組み、自動車業界発展の一翼を担うとともに、企業倫理を遵守して社会的責任を果たすことにより、株主、顧客、従業員等全ての関係者にとって存在価値のある企業を目指してまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の永続的発展と株主への安定した配当の継続実施を実現するため、長期的な売上高増加と売上高経常利益率の確保を目標として経営に取り組んでおります。具体的な計数目標は以下のとおりです。

①連結売上高 6,060百万円（平成23年3月期予想）

②連結売上高経常利益率 7.3%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

世界的な金融危機、景気後退以降、徐々に企業収益の改善も見られ、世界経済は回復傾向を示しており、自動車業界におきましても、緩やかな回復が期待される状況になってきております。

自動車業界では「環境技術」「新興国市場」がキーワードになっており、「環境技術」につきましては、自動車のハイブリッド化・電気化や燃費向上の開発が進む中、自動車そのものの軽量化がテーマの一つとして認識されております。

このような環境下、当社グループといたしましては、回転成形技術、特殊プレス成形技術などの材料増減肉技術を駆使し、軽量化、低価格化部品の開発や、当社製品の採用でCO2削減効果が期待できる原材料の使用量低減、部品加工時のエネルギー消費低減などを一層推進し、お客様のご期待に応えてまいり所存でございます。

一方「新興国市場」につきましては、中国、ASEAN地域、インドを中心に営業活動を展開してまいります。中国では、中国自動車市場の需要の大幅な伸びを背景に中国子会社を中心に生産規模の拡大、販売整備を図ってまいります。ASEAN地域では、タイ子会社を中心にプーリの拡販、新商品事業への展開を目指す所存でございます。また、インドでは、当社とタイ子会社が連携してインド市場参入への具体化を模索してまいります。以上の新興国市場への取り組みを実現するために重要な拠点であるタイ子会社内の技術開発センターの更なる機能強化を目指し、当社との連携を一層強め、技術者の相互交流に取り組み、当社グループの開発力倍増を推し進めてまいり所存でございます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,154,461	1,309,603
受取手形及び売掛金	965,441	1,597,584
商品及び製品	19,929	33,314
仕掛品	284,791	325,081
原材料及び貯蔵品	80,531	62,750
繰延税金資産	47,950	48,997
その他	142,316	22,060
流動資産合計	2,695,421	3,399,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,772,635	1,797,843
減価償却累計額	△879,548	△944,142
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 893,086	※1, ※2 853,701
機械装置及び運搬具	4,702,646	4,980,014
減価償却累計額	△3,508,897	△3,779,334
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,193,749	※2 1,200,679
工具、器具及び備品	460,682	494,523
減価償却累計額	△382,719	△407,258
工具、器具及び備品（純額）	77,963	87,265
土地	※1 2,010,779	※1 2,015,172
建設仮勘定	279,866	77,494
有形固定資産合計	4,455,445	4,234,313
無形固定資産	76,749	89,343
投資その他の資産		
投資有価証券	225,634	347,256
繰延税金資産	160,401	13,284
その他	145,243	124,702
投資その他の資産合計	531,279	485,242
固定資産合計	5,063,474	4,808,899
資産合計	7,758,896	8,208,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437,267	752,774
短期借入金	175,826	269,238
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	192,006	296,637
未払法人税等	—	7,000
賞与引当金	133,896	108,000
その他	291,713	357,436
流動負債合計	1,370,709	1,931,086
固定負債		
社債	340,000	200,000
長期借入金	472,455	375,214
長期未払金	308,809	193,834
退職給付引当金	237,110	239,279
その他	43,609	59,492
固定負債合計	1,401,986	1,067,820
負債合計	2,772,695	2,998,906
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	4,044,050	4,141,026
自己株式	△6,423	△6,423
株主資本合計	5,033,946	5,130,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,846	74,964
為替換算調整勘定	△127,333	△81,239
評価・換算差額等合計	△120,487	△6,275
少数株主持分	72,741	84,738
純資産合計	4,986,201	5,209,385
負債純資産合計	7,758,896	8,208,291

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,719,793	5,215,591
売上原価	4,603,001	4,025,223
売上総利益	1,116,792	1,190,367
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,059,891	※1, ※2 962,494
営業利益	56,900	227,872
営業外収益		
受取利息	2,214	1,291
受取配当金	6,852	3,036
助成金収入	13,224	9,741
雑収入	10,768	19,848
営業外収益合計	33,059	33,917
営業外費用		
支払利息	40,765	46,734
社債発行費	3,478	—
為替差損	30,575	600
営業外費用合計	74,819	47,335
経常利益	15,140	214,454
特別利益		
固定資産売却益	※3 14,015	※3 2,347
保険解約返戻金	7,668	19,965
特別利益合計	21,684	22,312
特別損失		
固定資産除却損	※4 303	※4 728
投資有価証券評価損	26,934	—
退職給付費用	※5 72,069	—
特別損失合計	99,308	728
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△62,483	236,038
法人税、住民税及び事業税	7,916	△6,127
法人税等調整額	18,745	99,510
法人税等合計	26,662	93,382
少数株主利益	23,277	9,883
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,423	132,772

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	543,599	551,099
当期変動額		
新株の発行	7,499	—
当期変動額合計	7,499	—
当期末残高	551,099	551,099
資本剰余金		
前期末残高	437,629	445,219
当期変動額		
新株の発行	7,589	—
当期変動額合計	7,589	—
当期末残高	445,219	445,219
利益剰余金		
前期末残高	4,232,795	4,044,050
当期変動額		
剰余金の配当	△76,321	△35,796
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,423	132,772
当期変動額合計	△188,745	96,975
当期末残高	4,044,050	4,141,026
自己株式		
前期末残高	△6,393	△6,423
当期変動額		
自己株式の取得	△30	—
当期変動額合計	△30	—
当期末残高	△6,423	△6,423
株主資本合計		
前期末残高	5,207,631	5,033,946
当期変動額		
新株の発行	15,089	—
剰余金の配当	△76,321	△35,796
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,423	132,772
自己株式の取得	△30	—
当期変動額合計	△173,685	96,975
当期末残高	5,033,946	5,130,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,578	6,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,732	68,118
当期変動額合計	△43,732	68,118
当期末残高	6,846	74,964
為替換算調整勘定		
前期末残高	176,293	△127,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△303,626	46,093
当期変動額合計	△303,626	46,093
当期末残高	△127,333	△81,239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	226,871	△120,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347,358	114,211
当期変動額合計	△347,358	114,211
当期末残高	△120,487	△6,275
新株予約権		
前期末残高	90	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	—
当期変動額合計	△90	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	82,121	72,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,379	11,996
当期変動額合計	△9,379	11,996
当期末残高	72,741	84,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,516,715	4,986,201
当期変動額		
新株の発行	15,089	—
剰余金の配当	△76,321	△35,796
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,423	132,772
自己株式の取得	△30	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△356,828	126,208
当期変動額合計	△530,514	223,184
当期末残高	4,986,201	5,209,385

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△62,483	236,038
減価償却費	389,388	378,462
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,884	△25,896
退職給付引当金の増減額(△は減少)	94,973	2,168
受取利息及び受取配当金	△9,066	△4,327
支払利息	40,765	46,734
為替差損益(△は益)	1,101	39
社債発行費	3,478	—
固定資産売却損益(△は益)	△14,015	△2,347
投資有価証券評価損益(△は益)	26,934	—
固定資産除却損	303	728
保険解約損益(△は益)	△7,668	△19,965
売上債権の増減額(△は増加)	784,668	△627,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	93,978	△30,120
仕入債務の増減額(△は減少)	△310,954	310,924
その他	△136,344	△56,300
小計	896,943	208,341
利息及び配当金の受取額	9,109	4,438
利息の支払額	△41,188	△44,329
法人税等の支払額	△241,257	△6,801
法人税等の還付額	—	127,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,607	289,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△618,598	△113,033
有形固定資産の売却による収入	24,024	8,767
無形固定資産の取得による支出	△3,049	△627
投資有価証券の取得による支出	△10,304	△9,311
投資有価証券の売却による収入	900	—
保険積立金の解約による収入	32,724	45,340
その他	2,097	3,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572,205	△65,830



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,337	90,009
長期借入れによる収入	239,402	220,550
長期借入金の返済による支出	△121,906	△218,971
社債の発行による収入	296,521	—
社債の償還による支出	△210,000	△140,000
株式の発行による収入	14,999	—
自己株式の取得による支出	△30	—
リース債務の返済による支出	—	△112,919
セール・アンド・リースバックによる収入	—	117,137
配当金の支払額	△76,102	△35,781
少数株主への配当金の支払額	△2,898	△2,493
その他	△7,238	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,085	△82,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,577	14,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153,909	155,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,551	1,154,461
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,154,461	※ 1,309,603

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 佛山金光汽車零部件有限公司	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券            その他有価証券            (イ)時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産            (イ)製品・原材料・仕掛品            主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)貯蔵品            主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>① 有価証券            その他有価証券            (イ)時価のあるもの            同左</p> <p>(ロ)時価のないもの            同左</p> <p>② たな卸資産            (イ)製品・原材料・仕掛品            同左</p> <p>(ロ)貯蔵品            主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ)建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>(ロ)構築物</td> <td>10～35年</td> </tr> <tr> <td>(ハ)機械装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>(ニ)車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>(ホ)工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を12年から9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ35,157千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ)ソフトウェア（自社利用分）</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>(ロ)電気通信施設利用権</td> <td>20年</td> </tr> </table> <p>③ _____</p>	(イ)建物	15～31年	(ロ)構築物	10～35年	(ハ)機械装置	9年	(ニ)車両運搬具	4～6年	(ホ)工具、器具及び備品	2～8年	(イ)ソフトウェア（自社利用分）	5年	(ロ)電気通信施設利用権	20年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ)建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>(ロ)構築物</td> <td>10～35年</td> </tr> <tr> <td>(ハ)機械装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>(ニ)車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>(ホ)工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	(イ)建物	15～31年	(ロ)構築物	10～35年	(ハ)機械装置	9年	(ニ)車両運搬具	4～6年	(ホ)工具、器具及び備品	2～8年
(イ)建物	15～31年																									
(ロ)構築物	10～35年																									
(ハ)機械装置	9年																									
(ニ)車両運搬具	4～6年																									
(ホ)工具、器具及び備品	2～8年																									
(イ)ソフトウェア（自社利用分）	5年																									
(ロ)電気通信施設利用権	20年																									
(イ)建物	15～31年																									
(ロ)構築物	10～35年																									
(ハ)機械装置	9年																									
(ニ)車両運搬具	4～6年																									
(ホ)工具、器具及び備品	2～8年																									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>社債発行費 支出時に一括費用処理</p> <p>① 賞与引当金 当社の従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度に移行している部分については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より退職給付制度の一部改定を行い、平成21年3月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更を行っております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>社債発行費 _____</p> <p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度に移行している部分については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,031千円、410,184千円、99,455千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 1019 774 1469"> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>110,607千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>296,168千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>41,590千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46,771千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,785千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>84,841千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>65,107千円</td></tr> <tr><td>包装費</td><td>19,757千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>110,733千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>56,026千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,039千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>97,352千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>98,110千円</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	110,607千円	給与手当	296,168千円	賞与	41,590千円	賞与引当金繰入額	46,771千円	退職給付費用	9,785千円	福利厚生費	84,841千円	支払手数料	65,107千円	包装費	19,757千円	運賃	110,733千円	旅費及び交通費	56,026千円	減価償却費	23,039千円	研究開発費	97,352千円	雑費	98,110千円	
役員報酬	110,607千円																										
給与手当	296,168千円																										
賞与	41,590千円																										
賞与引当金繰入額	46,771千円																										
退職給付費用	9,785千円																										
福利厚生費	84,841千円																										
支払手数料	65,107千円																										
包装費	19,757千円																										
運賃	110,733千円																										
旅費及び交通費	56,026千円																										
減価償却費	23,039千円																										
研究開発費	97,352千円																										
雑費	98,110千円																										

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち短期借入金83,286千円、長期借入金203,915千円、1年内返済予定の長期借入金114,664千円及び電力料3,077千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33,063千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>330,811千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>363,875千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,285千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33,063千円	土地	330,811千円	計	363,875千円	建物及び構築物	1,785千円	機械装置及び運搬具	12,500千円	計	14,285千円	<p>※1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち短期借入金99,864千円、長期借入金189,433千円、1年内返済予定の長期借入金121,862千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,422千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>330,811千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362,233千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,285千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31,422千円	土地	330,811千円	計	362,233千円	建物及び構築物	1,785千円	機械装置及び運搬具	12,500千円	計	14,285千円
建物及び構築物	33,063千円																								
土地	330,811千円																								
計	363,875千円																								
建物及び構築物	1,785千円																								
機械装置及び運搬具	12,500千円																								
計	14,285千円																								
建物及び構築物	31,422千円																								
土地	330,811千円																								
計	362,233千円																								
建物及び構築物	1,785千円																								
機械装置及び運搬具	12,500千円																								
計	14,285千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>110,607千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>296,168千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>46,771千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>110,733千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>97,352千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は97,352千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,053千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,595千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,164千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,015千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>278千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>303千円</td> </tr> </table> <p>※5 退職給付費用は、5年に1度実施される企業年金制度上の財政再計算の結果、予定利率が大幅に見直されたことに伴う年金財政計算上の数理債務の過年度対応分であります。</p>	役員報酬	110,607千円	給与手当	296,168千円	賞与引当金繰入額	46,771千円	運賃	110,733千円	研究開発費	97,352千円	建物及び構築物	6,053千円	機械装置及び運搬具	1,595千円	工具、器具及び備品	3,164千円	土地	3,202千円	計	14,015千円	機械装置及び運搬具	278千円	工具、器具及び備品	25千円	計	303千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>104,757千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>285,529千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,407千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>97,383千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>113,824千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は113,824千円あります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,347千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>675千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>728千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	役員報酬	104,757千円	給与手当	285,529千円	賞与引当金繰入額	34,407千円	運賃	97,383千円	研究開発費	113,824千円	工具、器具及び備品	2,347千円	機械装置及び運搬具	52千円	工具、器具及び備品	675千円	計	728千円
役員報酬	110,607千円																																												
給与手当	296,168千円																																												
賞与引当金繰入額	46,771千円																																												
運賃	110,733千円																																												
研究開発費	97,352千円																																												
建物及び構築物	6,053千円																																												
機械装置及び運搬具	1,595千円																																												
工具、器具及び備品	3,164千円																																												
土地	3,202千円																																												
計	14,015千円																																												
機械装置及び運搬具	278千円																																												
工具、器具及び備品	25千円																																												
計	303千円																																												
役員報酬	104,757千円																																												
給与手当	285,529千円																																												
賞与引当金繰入額	34,407千円																																												
運賃	97,383千円																																												
研究開発費	113,824千円																																												
工具、器具及び備品	2,347千円																																												
機械装置及び運搬具	52千円																																												
工具、器具及び備品	675千円																																												
計	728千円																																												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,068,108	51,369	—	5,119,477
合計	5,068,108	51,369	—	5,119,477
自己株式				
普通株式(注)2	5,660	60	—	5,720
合計	5,660	60	—	5,720

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,968	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	38,353	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,341	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,119,477	—	—	5,119,477
合計	5,119,477	—	—	5,119,477
自己株式				
普通株式	5,720	—	—	5,720
合計	5,720	—	—	5,720

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,341	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	20,455	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,682	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 <u>1,154,461千円</u>	現金及び預金 <u>1,309,603千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,154,461千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,309,603千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主としてプーリ等の製造における生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係 る方法に準じて会計処理すべきリース取引はあ りません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によってお り、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装 置及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及 び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">152,720</td> <td style="text-align: right;">33,045</td> <td style="text-align: right;">58,894</td> <td style="text-align: right;">244,660</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,103</td> <td style="text-align: right;">20,402</td> <td style="text-align: right;">32,927</td> <td style="text-align: right;">111,434</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">94,616</td> <td style="text-align: right;">12,642</td> <td style="text-align: right;">25,966</td> <td style="text-align: right;">133,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">65,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,677千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,765千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,852千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	152,720	33,045	58,894	244,660	減価償却累 計額相当額	58,103	20,402	32,927	111,434	期末残高 相当額	94,616	12,642	25,966	133,225	1年以内	65,746千円	1年超	70,677千円	合計	136,423千円	支払リース料	53,904千円	減価償却費相当額	47,765千円	支払利息相当額	6,852千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な 事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要 な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の とおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によってお り、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装 置及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及 び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">110,848</td> <td style="text-align: right;">33,045</td> <td style="text-align: right;">58,894</td> <td style="text-align: right;">202,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,079</td> <td style="text-align: right;">27,011</td> <td style="text-align: right;">44,706</td> <td style="text-align: right;">128,797</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">53,768</td> <td style="text-align: right;">6,033</td> <td style="text-align: right;">14,187</td> <td style="text-align: right;">73,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">56,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,905千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,406千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	110,848	33,045	58,894	202,788	減価償却累 計額相当額	57,079	27,011	44,706	128,797	期末残高 相当額	53,768	6,033	14,187	73,990	1年以内	56,060千円	1年超	20,050千円	合計	76,110千円	支払リース料	40,461千円	減価償却費相当額	37,905千円	支払利息相当額	5,406千円
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額 相当額	152,720	33,045	58,894	244,660																																																													
減価償却累 計額相当額	58,103	20,402	32,927	111,434																																																													
期末残高 相当額	94,616	12,642	25,966	133,225																																																													
1年以内	65,746千円																																																																
1年超	70,677千円																																																																
合計	136,423千円																																																																
支払リース料	53,904千円																																																																
減価償却費相当額	47,765千円																																																																
支払利息相当額	6,852千円																																																																
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額 相当額	110,848	33,045	58,894	202,788																																																													
減価償却累 計額相当額	57,079	27,011	44,706	128,797																																																													
期末残高 相当額	53,768	6,033	14,187	73,990																																																													
1年以内	56,060千円																																																																
1年超	20,050千円																																																																
合計	76,110千円																																																																
支払リース料	40,461千円																																																																
減価償却費相当額	37,905千円																																																																
支払利息相当額	5,406千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,774千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,018千円</td> </tr> </table>	1年以内	14,244千円	1年超	29,774千円	合計	44,018千円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,917千円</td> </tr> </table>	1年以内	28,498千円	1年超	4,419千円	合計	32,917千円
1年以内	14,244千円												
1年超	29,774千円												
合計	44,018千円												
1年以内	28,498千円												
1年超	4,419千円												
合計	32,917千円												

## (金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行からの借入や社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,309,603	1,309,603	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,597,584	1,597,584	—
(3) 投資有価証券	336,943	336,943	—
(4) 支払手形及び買掛金	(752,774)	(752,774)	—
(5) 短期借入金	(269,238)	(269,238)	—
(6) 未払法人税等	(7,000)	(7,000)	—
(7) 社債（1年内償還予定の社債含む）	(340,000)	(340,156)	156
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	(671,851)	(667,610)	△4,241
(9) 長期未払金	(193,834)	(175,319)	△18,515
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期未払金

長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,312千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,309,603
受取手形及び売掛金	1,597,584
合計	2,907,187

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	296,637	375,214	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	75,463	104,331	28,867	155,761	283,601	127,840
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	11,888	14,803	2,915
小計	75,463	104,331	28,867	167,649	298,405	130,756
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	93,376	80,209	△13,167	22,390	20,353	△2,036
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	34,956	30,781	△4,174	20,700	18,184	△2,516
小計	128,332	110,991	△17,341	43,091	38,537	△4,553
合計	203,796	215,322	11,525	210,741	336,943	126,202

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売却額(千円)	900	—
売却益の合計額(千円)	—	—

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	10,312	10,312
合計	10,312	10,312

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,004	70,012	(*)	—

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記2. 金融商品の時価等に関する事項の当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、平成21年3月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">417,280千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△180,169千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>237,110千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,967千円</td> </tr> <tr> <td>予定利率変更に伴う数理債務の増加額</td> <td style="text-align: right;">72,069千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>113,037千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めて処理しています。</p>	退職給付債務	417,280千円	年金資産	△180,169千円	退職給付引当金	<u>237,110千円</u>	勤務費用	40,967千円	予定利率変更に伴う数理債務の増加額	72,069千円	退職給付費用合計	<u>113,037千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">443,692千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△204,412千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>239,279千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,449千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>32,449千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	443,692千円	年金資産	△204,412千円	退職給付引当金	<u>239,279千円</u>	勤務費用	32,449千円	退職給付費用合計	<u>32,449千円</u>
退職給付債務	417,280千円																						
年金資産	△180,169千円																						
退職給付引当金	<u>237,110千円</u>																						
勤務費用	40,967千円																						
予定利率変更に伴う数理債務の増加額	72,069千円																						
退職給付費用合計	<u>113,037千円</u>																						
退職給付債務	443,692千円																						
年金資産	△204,412千円																						
退職給付引当金	<u>239,279千円</u>																						
勤務費用	32,449千円																						
退職給付費用合計	<u>32,449千円</u>																						

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 54,361千円</p> <p>その他 4,239千円</p> <p>小計 58,600千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 △8,150千円</p> <p>その他 △2,500千円</p> <p>小計 △10,650千円</p> <p>純額 47,950千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 96,267千円</p> <p>長期未払金 125,376千円</p> <p>有形固定資産 136,985千円</p> <p>投資有価証券 36,526千円</p> <p>繰越欠損金 164,862千円</p> <p>その他 6,496千円</p> <p>小計 566,515千円</p> <p>評価性引当額 △346,013千円</p> <p>差引計 220,502千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △7,711千円</p> <p>子会社留保利益 △47,500千円</p> <p>その他 △4,889千円</p> <p>小計 △60,100千円</p> <p>純額 160,401千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>外国子会社免税額 111.7%</p> <p>子会社留保利益 △17.6%</p> <p>受取配当金の消去 △16.9%</p> <p>評価性引当金の増加 △152.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △5.8%</p> <p>住民税均等割 △2.4%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △42.7%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 43,848千円</p> <p>未払社会保険料 5,234千円</p> <p>その他 2,015千円</p> <p>小計 51,097千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 △2,100千円</p> <p>純額 48,997千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 97,147千円</p> <p>長期未払金 78,696千円</p> <p>有形固定資産 136,649千円</p> <p>投資有価証券 31,632千円</p> <p>繰越欠損金 124,361千円</p> <p>その他 4,368千円</p> <p>小計 472,855千円</p> <p>評価性引当額 △348,325千円</p> <p>差引計 124,530千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △49,376千円</p> <p>子会社留保利益 △59,900千円</p> <p>その他 △1,969千円</p> <p>小計 △111,246千円</p> <p>純額 13,284千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>外国子会社免税額 △12.5%</p> <p>子会社留保利益 5.1%</p> <p>評価性引当金の増加 4.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9%</p> <p>住民税均等割 0.6%</p> <p>税額控除 △3.4%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.6%</p>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,693,020	1,026,773	5,719,793	—	5,719,793
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	120,828	20,296	141,124	△141,124	—
計	4,813,849	1,047,069	5,860,918	△141,124	5,719,793
営業費用	4,870,955	927,687	5,798,643	△135,750	5,662,893
営業利益又は営業損失 (△)	△57,106	119,381	62,274	△5,374	56,900
II 資産	5,523,444	1,504,931	7,028,375	730,520	7,758,896

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（41,523千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は814,461千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を12年から9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は35,157千円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,432,024	783,566	5,215,591	—	5,215,591
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,610	3,430	101,040	△101,040	—
計	4,529,635	786,996	5,316,631	△101,040	5,215,591
営業費用	4,356,854	730,692	5,087,547	△99,821	4,987,717
営業利益	172,780	56,304	229,084	△1,219	227,872
II 資産	5,624,179	1,585,388	7,209,568	998,723	8,208,291

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（37,055千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,125,811千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,026,773	1,026,773
II 連結売上高（千円）	—	5,719,793
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.0	18.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	783,566	783,566
II 連結売上高（千円）	—	5,215,591
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.0	15.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	金光俊明	—	—	当社代表取締役専務	直接 6.32	—	新株引受権の行使 (注)	14,999 (51千株)	—	—

(注) 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権の行使が行われたことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	960円83銭	1,002円12銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△22円08銭	25円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△112,423	132,772
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△112,423	132,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,090	5,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	—
普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株引受権	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,907	1,028,971
受取手形	108,519	127,101
売掛金	※1 798,300	※1 1,375,307
商品及び製品	4,367	4,375
仕掛品	237,778	286,621
原材料及び貯蔵品	33,055	46,914
前払費用	5,246	4,683
繰延税金資産	50,450	51,097
未収収益	161	50
未収入金	26,481	28,937
未収還付法人税等	114,003	—
その他	3,071	2,695
流動資産合計	2,316,343	2,956,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,163,931	1,164,207
減価償却累計額	△716,516	△749,413
建物（純額）	※2, ※4 447,414	※2, ※4 414,794
構築物	120,968	120,968
減価償却累計額	△95,636	△99,099
構築物（純額）	25,332	21,869
機械及び装置	4,035,006	4,284,472
減価償却累計額	△3,288,065	△3,484,799
機械及び装置（純額）	※4 746,941	※4 799,673
車両運搬具	47,635	45,875
減価償却累計額	△39,969	△41,577
車両運搬具（純額）	7,665	4,298
工具、器具及び備品	300,397	322,476
減価償却累計額	△276,799	△279,014
工具、器具及び備品（純額）	23,598	43,462
土地	※2 1,939,120	※2 1,939,120
建設仮勘定	256,494	14,217
有形固定資産合計	3,446,568	3,237,435
無形固定資産		
ソフトウェア	5,285	18,042
電話加入権	1,462	1,462
電気通信施設利用権	68	51
無形固定資産合計	6,815	19,556

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	225,634	347,256
関係会社株式	486,120	486,120
出資金	2,110	2,400
繰延税金資産	207,460	73,012
保険積立金	128,826	108,555
その他	4,146	5,017
投資損失引当金	△280,000	△340,000
投資その他の資産合計	774,298	682,361
固定資産合計	4,227,682	3,939,353
資産合計	6,544,025	6,896,111
負債の部		
流動負債		
支払手形	47,900	81,400
買掛金	332,570	600,919
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	140,316	229,432
リース債務	—	63,477
未払金	60,489	93,211
未払費用	85,741	105,766
未払法人税等	—	7,000
未払消費税等	8,849	18,585
預り金	19,462	20,013
賞与引当金	133,896	108,000
設備関係支払手形	8,895	—
設備関係未払金	3,567	18,043
その他	7,822	12,195
流動負債合計	989,510	1,498,045
固定負債		
社債	340,000	200,000
長期借入金	307,338	256,241
リース債務	—	29,558
退職給付引当金	237,110	239,279
長期未払金	308,809	193,834
固定負債合計	1,193,258	918,914
負債合計	2,182,768	2,416,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金	445,219	445,219
資本剰余金合計	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金	27,146	27,146
その他利益剰余金		
配当準備金	65,000	—
特別償却準備金	1,128	—
別途積立金	3,630,000	2,930,000
繰越利益剰余金	△358,759	457,145
利益剰余金合計	3,364,514	3,414,291
自己株式	△6,423	△6,423
株主資本合計	4,354,410	4,404,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,846	74,964
評価・換算差額等合計	6,846	74,964
純資産合計	4,361,256	4,479,151
負債純資産合計	6,544,025	6,896,111



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,813,849	4,529,635
売上原価		
製品期首たな卸高	5,666	4,367
当期製品製造原価	3,992,666	3,546,648
合計	3,998,333	3,551,016
製品期末たな卸高	4,367	4,375
製品売上原価	3,993,965	3,546,640
売上総利益	819,883	982,994
販売費及び一般管理費	※1, ※2 918,513	※1, ※2 848,266
営業利益又は営業損失 (△)	△98,629	134,728
営業外収益		
受取利息	1,953	732
受取配当金	※3 32,934	※3 25,473
受取ロイヤリティ	※3 34,417	※3 34,961
受取手数料	814	773
助成金収入	13,224	9,741
為替差益	—	110
雑収入	8,376	21,180
営業外収益合計	91,719	92,972
営業外費用		
支払利息	5,546	13,526
社債利息	7,129	6,725
為替差損	23,668	—
社債発行費	3,478	—
営業外費用合計	39,822	20,251
経常利益又は経常損失 (△)	△46,733	207,449
特別利益		
保険解約返戻金	7,668	19,965
固定資産売却益	※4 9,256	—
特別利益合計	16,925	19,965
特別損失		
固定資産除却損	※5 303	※5 728
投資有価証券評価損	26,934	—
投資損失引当金繰入額	280,000	60,000
退職給付費用	※6 72,069	—
特別損失合計	379,308	60,728
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△409,116	166,686
法人税、住民税及び事業税	7,916	△6,127
法人税等調整額	6,138	87,241
法人税等合計	14,055	81,113
当期純利益又は当期純損失 (△)	△423,171	85,573

## 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,422,745	36.5	1,419,718	39.4
II 労務費		1,082,545	27.7	995,275	27.6
III 経費		1,396,163	35.8	1,191,859	33.0
当期総製造費用		3,901,453	100.0	3,606,853	100.0
期首仕掛品たな卸高		352,948		237,778	
合計		4,254,401		3,844,631	
期末仕掛品たな卸高		237,778		286,621	
他勘定振替高	※2	23,957		11,361	
当期製品製造原価		3,992,666		3,546,648	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
原価計算の方法 当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。		原価計算の方法 同左	
※1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 522,523千円 減価償却費 260,848千円 支払手数料 109,264千円 事務消耗品費 112,171千円		※1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 464,033千円 減価償却費 254,499千円 運賃 93,738千円 事務消耗品費 87,277千円	
※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 19,548千円 その他 4,409千円 計 23,957千円		※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 6,558千円 その他 4,803千円 計 11,361千円	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	543,599	551,099
当期変動額		
新株の発行	7,499	—
当期変動額合計	7,499	—
当期末残高	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	437,629	445,219
当期変動額		
新株の発行	7,589	—
当期変動額合計	7,589	—
当期末残高	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,146	27,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,146	27,146
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	65,000	65,000
当期変動額		
配当準備金の取崩	—	△65,000
当期変動額合計	—	△65,000
当期末残高	65,000	—
特別償却準備金		
前期末残高	2,257	1,128
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,128	△1,128
当期変動額合計	△1,128	△1,128
当期末残高	1,128	—
別途積立金		
前期末残高	3,630,000	3,630,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△700,000
当期変動額合計	—	△700,000
当期末残高	3,630,000	2,930,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	139,605	△358,759
当期変動額		
配当準備金の取崩	—	65,000
特別償却準備金の取崩	1,128	1,128
別途積立金の取崩	—	700,000
剰余金の配当	△76,321	△35,796
当期純利益又は当期純損失(△)	△423,171	85,573
当期変動額合計	△498,364	815,905
当期末残高	△358,759	457,145
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,864,008	3,364,514
当期変動額		
配当準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△76,321	△35,796
当期純利益又は当期純損失(△)	△423,171	85,573
当期変動額合計	△499,493	49,776
当期末残高	3,364,514	3,414,291
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△6,393	△6,423
当期変動額		
自己株式の取得	△30	—
当期変動額合計	△30	—
当期末残高	△6,423	△6,423
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,838,844	4,354,410
当期変動額		
新株の発行	15,089	—
剰余金の配当	△76,321	△35,796
当期純利益又は当期純損失(△)	△423,171	85,573
自己株式の取得	△30	—
当期変動額合計	△484,433	49,776
当期末残高	4,354,410	4,404,187

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,578	6,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,732	68,118
当期変動額合計	△43,732	68,118
当期末残高	6,846	74,964
新株予約権		
前期末残高	90	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	—
当期変動額合計	△90	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	4,889,512	4,361,256
当期変動額		
新株の発行	15,089	—
剰余金の配当	△76,321	△35,796
当期純利益又は当期純損失（△）	△423,171	85,573
自己株式の取得	△30	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,822	68,118
当期変動額合計	△528,255	117,895
当期末残高	4,361,256	4,479,151

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） _____
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ① 建物 15～31年 ② 構築物 10～35年 ③ 機械及び装置 9年 ④ 車両運搬具 4～6年 ⑤ 工具、器具及び備品 2～8年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を12年から9年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ35,157千円増加しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。 ① ソフトウェア(自社利用分) 5年 ② 電気通信施設利用権 20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ① 建物 15～31年 ② 構築物 10～35年 ③ 機械及び装置 9年 ④ 車両運搬具 4～6年 ⑤ 工具、器具及び備品 2～8年 _____ (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に一括費用処理	社債発行費 _____
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度に移行している部分については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。 なお、当事業年度より退職給付制度の一部改定を行い、平成21年3月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更を行っております。	(1) 投資損失引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度に移行している部分については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ16,198千円、16,857千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,394千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">259,508千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">41,590千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,112千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,785千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">66,363千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">51,852千円</td></tr> <tr><td>包装費</td><td style="text-align: right;">13,977千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">101,584千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">40,043千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,656千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">97,352千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">78,292千円</td></tr> </table>	役員報酬	107,394千円	給与手当	259,508千円	賞与	41,590千円	賞与引当金繰入額	41,112千円	退職給付費用	9,785千円	福利厚生費	66,363千円	支払手数料	51,852千円	包装費	13,977千円	運賃	101,584千円	旅費及び交通費	40,043千円	減価償却費	9,656千円	研究開発費	97,352千円	雑費	78,292千円	
役員報酬	107,394千円																										
給与手当	259,508千円																										
賞与	41,590千円																										
賞与引当金繰入額	41,112千円																										
退職給付費用	9,785千円																										
福利厚生費	66,363千円																										
支払手数料	51,852千円																										
包装費	13,977千円																										
運賃	101,584千円																										
旅費及び交通費	40,043千円																										
減価償却費	9,656千円																										
研究開発費	97,352千円																										
雑費	78,292千円																										

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 20,635千円</p> <p>※2 (担保に供している資産) このうち長期借入金119,440千円、1年内返済予定の長期借入金80,160千円及び保証債務204,045千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物 33,063千円 土地 330,811千円 <u>計 363,875千円</u></p> <p>3 (偶発債務) 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO., LTD. の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <p>電力料 3,077千円 リース債務 89,547千円 <u>計 92,624千円</u></p> <p>子会社である佛山金光汽車零部件有限公司の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <p>借入債務 440,959千円 リース債務 67,046千円 <u>計 508,006千円</u></p> <p>※4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,785千円 機械及び装置 12,500千円 <u>計 14,285千円</u></p>	<p>※1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 43,760千円</p> <p>※2 (担保に供している資産) このうち長期借入金128,047千円、1年内返済予定の長期借入金79,724千円及び保証債務182,306千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物 31,422千円 土地 330,811千円 <u>計 362,233千円</u></p> <p>3 (偶発債務) 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO., LTD. の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <p>電力料 一千円 リース債務 29,184千円 <u>計 29,184千円</u></p> <p>子会社である佛山金光汽車零部件有限公司の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <p>借入債務 477,009千円 リース債務 47,626千円 <u>計 524,635千円</u></p> <p>※4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,785千円 機械及び装置 12,500千円 <u>計 14,285千円</u></p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,394千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">259,508千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,112千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">66,363千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">51,852千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">101,584千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">97,352千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は97,352千円であります。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">26,082千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティ</td><td style="text-align: right;">34,417千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,053千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,202千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,256千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">238千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303千円</td></tr> </table> <p>※6 退職給付費用は、5年に1度実施される企業年金制度上の財政再計算の結果、予定利率が大幅に見直されたことに伴う年金財政計算上の数理債務の過年度対応分であります。</p>	役員報酬	107,394千円	給与手当	259,508千円	賞与引当金繰入額	41,112千円	福利厚生費	66,363千円	支払手数料	51,852千円	運賃	101,584千円	研究開発費	97,352千円	受取配当金	26,082千円	受取ロイヤリティ	34,417千円	建物	6,053千円	土地	3,202千円	計	9,256千円	機械及び装置	40千円	車両運搬具	238千円	工具、器具及び備品	25千円	計	303千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">103,427千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">250,671千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,933千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">60,960千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">51,572千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">90,626千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">113,824千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は113,824千円あります。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">22,437千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティ</td><td style="text-align: right;">34,961千円</td></tr> </table> <p>4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">669千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728千円</td></tr> </table> <p>6 _____</p>	役員報酬	103,427千円	給与手当	250,671千円	賞与引当金繰入額	30,933千円	福利厚生費	60,960千円	支払手数料	51,572千円	運賃	90,626千円	研究開発費	113,824千円	受取配当金	22,437千円	受取ロイヤリティ	34,961千円	機械及び装置	7千円	車両運搬具	52千円	工具、器具及び備品	669千円	計	728千円
役員報酬	107,394千円																																																										
給与手当	259,508千円																																																										
賞与引当金繰入額	41,112千円																																																										
福利厚生費	66,363千円																																																										
支払手数料	51,852千円																																																										
運賃	101,584千円																																																										
研究開発費	97,352千円																																																										
受取配当金	26,082千円																																																										
受取ロイヤリティ	34,417千円																																																										
建物	6,053千円																																																										
土地	3,202千円																																																										
計	9,256千円																																																										
機械及び装置	40千円																																																										
車両運搬具	238千円																																																										
工具、器具及び備品	25千円																																																										
計	303千円																																																										
役員報酬	103,427千円																																																										
給与手当	250,671千円																																																										
賞与引当金繰入額	30,933千円																																																										
福利厚生費	60,960千円																																																										
支払手数料	51,572千円																																																										
運賃	90,626千円																																																										
研究開発費	113,824千円																																																										
受取配当金	22,437千円																																																										
受取ロイヤリティ	34,961千円																																																										
機械及び装置	7千円																																																										
車両運搬具	52千円																																																										
工具、器具及び備品	669千円																																																										
計	728千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	5,660	60	—	5,720
合計	5,660	60	—	5,720

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	5,720	—	—	5,720
合計	5,720	—	—	5,720

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主としてプーリ等の製造における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">152,720</td> <td style="text-align: right;">33,045</td> <td style="text-align: right;">58,894</td> <td style="text-align: right;">244,660</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,103</td> <td style="text-align: right;">20,402</td> <td style="text-align: right;">32,927</td> <td style="text-align: right;">111,434</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">94,616</td> <td style="text-align: right;">12,642</td> <td style="text-align: right;">25,966</td> <td style="text-align: right;">133,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">65,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,677千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,765千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,852千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	152,720	33,045	58,894	244,660	減価償却累計額相当額	58,103	20,402	32,927	111,434	期末残高相当額	94,616	12,642	25,966	133,225	1年以内	65,746千円	1年超	70,677千円	合計	136,423千円	支払リース料	53,904千円	減価償却費相当額	47,765千円	支払利息相当額	6,852千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">110,848</td> <td style="text-align: right;">33,045</td> <td style="text-align: right;">58,894</td> <td style="text-align: right;">202,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,079</td> <td style="text-align: right;">27,011</td> <td style="text-align: right;">44,706</td> <td style="text-align: right;">128,797</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">53,768</td> <td style="text-align: right;">6,033</td> <td style="text-align: right;">14,187</td> <td style="text-align: right;">73,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">56,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,905千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,406千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	110,848	33,045	58,894	202,788	減価償却累計額相当額	57,079	27,011	44,706	128,797	期末残高相当額	53,768	6,033	14,187	73,990	1年以内	56,060千円	1年超	20,050千円	合計	76,110千円	支払リース料	40,461千円	減価償却費相当額	37,905千円	支払利息相当額	5,406千円
	機械及び 装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	152,720	33,045	58,894	244,660																																																													
減価償却累計額相当額	58,103	20,402	32,927	111,434																																																													
期末残高相当額	94,616	12,642	25,966	133,225																																																													
1年以内	65,746千円																																																																
1年超	70,677千円																																																																
合計	136,423千円																																																																
支払リース料	53,904千円																																																																
減価償却費相当額	47,765千円																																																																
支払利息相当額	6,852千円																																																																
	機械及び 装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	110,848	33,045	58,894	202,788																																																													
減価償却累計額相当額	57,079	27,011	44,706	128,797																																																													
期末残高相当額	53,768	6,033	14,187	73,990																																																													
1年以内	56,060千円																																																																
1年超	20,050千円																																																																
合計	76,110千円																																																																
支払リース料	40,461千円																																																																
減価償却費相当額	37,905千円																																																																
支払利息相当額	5,406千円																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,216千円</td> </tr> </table>	1年以内	903千円	1年超	3,313千円	合計	4,216千円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,878千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,459千円	1年超	4,419千円	合計	5,878千円
1年以内	903千円												
1年超	3,313千円												
合計	4,216千円												
1年以内	1,459千円												
1年超	4,419千円												
合計	5,878千円												

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表価額 子会社株式 486,120千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 54,361千円</p> <p>その他 4,239千円</p> <p>小計 58,600千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 <math>\Delta</math>8,150千円</p> <p>純額 50,450千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 96,267千円</p> <p>長期未払金 125,376千円</p> <p>有形固定資産 136,544千円</p> <p>投資有価証券 36,526千円</p> <p>子会社株式 71,050千円</p> <p>投資損失引当金 113,680千円</p> <p>繰越欠損金 51,765千円</p> <p>その他 6,496千円</p> <p>小計 637,706千円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>417,645千円</p> <p>差引計 220,061千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>7,711千円</p> <p>その他 <math>\Delta</math>4,889千円</p> <p>小計 <math>\Delta</math>12,600千円</p> <p>純額 207,460千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <math>\Delta</math>0.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 <math>\Delta</math>0.4%</p> <p>評価性引当金の増加 <math>\Delta</math>42.8%</p> <p>その他 <math>\Delta</math>0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <math>\Delta</math>3.4%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 43,848千円</p> <p>未払事業税 1,880千円</p> <p>その他 5,369千円</p> <p>合計 51,097千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 97,147千円</p> <p>長期未払金 78,696千円</p> <p>有形固定資産 136,477千円</p> <p>投資有価証券 31,632千円</p> <p>子会社株式 71,050千円</p> <p>投資損失引当金 138,040千円</p> <p>その他 8,358千円</p> <p>小計 561,402千円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>437,044千円</p> <p>差引計 124,358千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>49,376千円</p> <p>その他 <math>\Delta</math>1,969千円</p> <p>小計 <math>\Delta</math>51,346千円</p> <p>純額 73,012千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>5.5%</p> <p>住民税均等割 0.9%</p> <p>評価性引当金の増加 11.6%</p> <p>税額控除 <math>\Delta</math>5.4%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7%</p>

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	852円84銭	875円90銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△83円13銭	16円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)金額		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△423,171	85,573
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△423,171	85,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,090	5,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	—
普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株引受権	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。



## 6. その他

## (1) 役員の異動

取締役の異動

退任予定取締役

取締役相談役 金光 正弘（相談役に就任予定）

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）ではプーリ等の製造及び販売を行っており、当該事業以外の事業を行っていないため、品目別で記載いたします。

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
プーリ	5,058,610	91.8	4,706,506	89.6	△352,103	△7.0
その他	450,059	8.2	544,699	10.4	94,640	21.0
合計	5,508,669	100.0	5,251,206	100.0	△257,463	△4.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
プーリ	4,890,989	250,415	4,737,638	414,053	△153,350	163,638
その他	588,037	29,993	669,676	58,078	81,639	28,085
合計	5,479,026	280,408	5,407,315	472,132	△71,711	191,724

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
プーリ	5,107,993	89.3	4,574,000	87.7	△533,993	△10.5
その他	611,799	10.7	641,590	12.3	29,791	4.9
合計	5,719,793	100.0	5,215,591	100.0	△504,202	△8.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。